

書評『フランス人口思想の発展』

別 府 芳 雄

はじめに

畏友・岡田実教授（中央大学）は本年（昭和59年）4月、『フランス人口思想の発展』と題する320ページにおよぶ大著を千倉書房から公刊された。岡田教授は——読売新聞（昭和59年6月15日，金曜日）夕刊の「文化欄」に掲載されているように——中央大学で人口思想史を講じている人口学者で南亮三郎博士門下の逸材である。1929年（昭和4年）東京生れとなっているから，本年55歳の若き俊才である。

本書の“はしがき”によると，本書は故・大渕彰三教授の霊前に捧げられたものである。また著者（岡田氏）が1955年4月，南亮三郎博士の助手に採用されて以来，30年の長きにわたる南先生の筆舌に尽しがたい学恩にたいする感謝の辞が述べられている。

筆者は岡田教授より一部を寄贈され，かつ，プリント版「論文概要」を手渡されて評をもとめられた。筆者は浅学のため，岡田教授の『フランス人口思想の発展』について——書評というより，紹介または解説を述べるにとどめたい。〔以下，本書の方は直接ページ数を記し，プリント版の方はプリント何ページと記す〕。

本書は，はしがき，第1章 人口思想史の方法，第2章 18世紀フランスの人口事情，第3章 カンティロンの人口思想，第4章 ケネーの人口思想，第5章 ミラボー『人間の友』における人口論，第6章 デモグラ

フィーの建設者モオー，第7章 ネッケルの人口思想，第8章 19世紀初頭から20世紀30年代までのフランスの人口思想，第9章 第2次戦後フランスの出生力変動の決定要因，第10章 出生力減退の諸結果に関するソーヴィの思想，それから補論(1)マルサスの人口思想，補論(2)『フランス人口の研究と考察』の真実の著者をめぐる問題——という構成から成っている。

解説の都合上（紙幅の都合上），第1章から第7章までをⅠとし，第8章をⅡとし，第9，10章をⅢとし，以下をⅣと分けて解説していくことにしたい。

まず，“本論文の目的と意義”（プリント版「論文概要」による）を，はじめに紹介すると——「日本における人口思想史あるいは学説史研究は，戦前にはかなり活潑にみられた……ところが戦後になると，不思議なことにこの種の研究はほとんど見られなくなった。共著者による業績を除けば，1人の著者による体系的な研究は，ただ南亮三郎による『人口思想史』だけである。欧米の学界に近年みられる数々の人口思想関係の文献を思うとき，わが国の学界はまことに寂しい状況にあると言ってよい。本書の意義は，日本の学界におけるこの空隙を多少とも埋めたことに見いだされるであろう」（プリント版，2～3ページ）と，まず本書の意義を明確にし，ついで「本書は，思想史上フランスでもっとも重要と思われるカンティロン，ケネー，ミラボー，モオー，ネッケルという5人の著作家にしぼり，これまで日本で現れたどの研究よりも深く丹念な研究を行った」（プリント4ページ）と述べ，目的については「本書の目的は18世紀から今日までのフランス人口思想の主要な発展を，めばしい人物を通じて跡づけること」（プリント14ページ）にあったと明記している。ソーヴィの思想を紹介した第10章については，「世界の人口学界で支配的な思想潮流を厳しく批判するものとして注目に値する」（プリント4ページ）ものであるから，あえて1章を追加して，ソーヴィの人口思想の特徴を論じたものと述べている。

では、まず第1章から第7章までを解説することから始めよう。

I. 第1章から第7章まで

まず、第1章 人口思想史の方法をみてみよう。第1節の人口思想史をめぐる諸問題では、人口思想史の概念がとりあげられる。つまり“人口思想史とは何か”ということの問題とする。著者（岡田氏）は「人口思想史と人口学説史、あるいは人口理論の歴史との間にどんな違いがあるのであろうか。どういうわけかこの両者の区別について、はっきりした意識をもってとりあげた人口文献はない」（1ページ）と言い切る。わが国の数多くの人口学者の「人口思想ないし学説の歴史研究を行った文献も多いが、この点は誰も明確にしていない」（2ページ）という。さらに、わが国ばかりでなく、欧米の業績をみた場合でも、残念ながら事情は同じで「History of Population Theories あるいは Population Doctrines と History of Population Thought あるいは Demographic Thought との間に、はっきりした区別を行った著作は見うけられない」（2ページ）と述べている。著者は、人口思想史と人口学説史の機械的分離はできないから、[したがって]、その区別は曖昧とならざるをえないとしつつも——以下のように人口思想史を定義する。「人口思想史とか、人口学説史と呼ばれるものは、それぞれの時代の政治、経済、社会、文化の発展と緊密に結びついて生れる特殊な人口現象（人口総数、出生率、死亡率、結婚率、人口移動などの変動）をみて、その時々々の為政家や社会哲学者、経済学者がどんな人口観をもったか、その思想内容を社会、経済的関連のもとに、また前後思想の関連を考慮しつつ一定の目的意識、基準に合わせて歴史的に整理したものといっていよい」（1ページ）ものであると。

また、歴史との関連については「人口の思想にせよ、理論にせよ、それらは人口現象あるいは人口の歴史的実事が前提となる。南亮三郎博士の指

摘されるように、人口は生命体である。それは出生、死亡、結婚、移動を通じて、単に量だけでなく、たえずその性別、年齢別構造を、また血液つまり人口の質を変えていく〔ものである〕。……歴史はたえず新しい人口事情、人口問題の出現と、それを説明し、解決するための新しい理論や思想を提供してきた。またある場合には、理論や思想が政策を通じて人口の発展に影響を与えたと考えられる。このような形で、人口の歴史と思想と理論は、緊密な相互依存の関連にある」（4～5 ページ）と述べている。

また、思想史研究家の方法を4つの範ちゅうに分類し、「欧米ならびに日本に今日まで現れた人口学説あるいは思想史関係の著書を網羅的に調べ、これらの著者のとった方法をその特徴に従って4つに類別」（プリント6 ページ）してみたのだと説明し、——「〈人口思想史〉と名づけられるものの研究は、それぞれの時代の思想家の思想内容を、それぞれの時代の人口、経済、社会事情との関連でみることはむろんのこと、思想家の基本的なヴィジョンや社会哲学が明示的にか暗黙のうちに含まれるべきである」（15ページ）から、したがって「人口史的背景の認識は、人口思想史研究に欠くことのできない大切な条件である。思想の発展をあとづけようとするれば、経済、社会の発展と結びついている人口の歴史に目を向ける必要がある。問題は人口の数または人口様式と経済、社会との関係ならびに人口様式が人口思想とどのようなかかわりあいをもつか——ということである」（15ページ）という。つまり「人口様式の発展段階と照応して、それぞれの時代に特徴のある人口思想が形成されたということである。どんな時代の人口思想をみても、その時々^〇の人口現象がその思想に色こく反映されている」（19ページ）のだから、人口と経済・社会は「交互作用の関係を維持しながら、他面では独立した有機的^〇生長を続け、つねに新たな人口問題を、そしてそれを解決するための人口政策とこの政策を理論的に裏づける新たな人口思想が形成される」（20ページ）のだ、と結んでいる。〔注. 13 ページ下から6行目の全産業社会は前産業社会の誤植であろう〕

第2章では、「18世紀フランスの人口事情」がとりあげられている。もともと本書が「18世紀に始まるので、まずこの時期の人口事情の解明を最近年の文献を通じて行なう」（プリント7ページ）必要があり「次章からみる18世紀フランスの人口思想の背景となる人口事情を明らかに」（プリント7ページ）しておく必要上、第2章が書かれたものであるという。

フランスの公式の人口調査は——イギリスと同様——19世紀の初めからなされたものであることを述べ、教区簿冊から“家族復元”を試み、そこから確実な人口情報を提供する歴史人口学に依存するものが圧倒的に多いことを述べている。周知のように、18世紀の初めに、モンテスキュー Charles de Montesquieu (1689～1755) がフランス人口の減退を説き（ヴォルテール Voltaire (1694～1778) は反論）、フィジオクラートのケネー François Quesnay (1694～1774) やその弟子ミラボー Le Marquis de Mirabeau (1715～89) もフランスの人口減退を信じた。〔しかし、《困った》ことには、彼らの主張には実証的根拠がない〕。しかも、モンテスキューを初め、ルソー J. J. Rousseau、ミラボー、メサンス Messance、モオー Moheau、ネッケル Jacques Necker 等が当時すでに、フランスで、貴族階級や都市の市民たちばかりでなく、農民にいたるまで“産児調節”をしていたことを指摘していたから——当時の再生産年齢、女子の年齢別出生力、出生問題、生涯出生児数、結婚年齢、平均余命などの研究がなされるようになった」（25ページ）ことを述べる。そうすると当然ながら——“フランス人の産児調節の始期はいつか”という問題が出てくる。いいかえると、産児調節の一般的普及の始期の問題が出てくるが——著者（岡田氏）は人口革命も、フランスでは18世紀末に始まっていたのかもしれないと述べているが——結論を示さずに終わっている。しかし著者は、そのためにこそ“歴史人口学”研究の必要を訴えている。

資料の示すところでは18世紀の初めから終りにかけて、実際はフランスの人口はかなり増大した。（著者はモオーを中心にしたデモグラファーたち

によって、フランス人口のほぼ確実な推計がおこなわれ、18世紀の初めとくらべて、人口が着実に増大していたことを明らかにしていく)。そこで問題が出てくる。著者(岡田氏)は「ただその増加の大きさ、それがどのようにして増大したか、つまり継続的にか、あるいは一時的には減少したのか——などをめぐって論議を残している……フランスは18世紀に工業化されなかったから、この付加的人口は新しいタイプの活動に吸収されなかったこと、したがって増加人口はどこに職を求めたかということ、またこの増加人口は社会のすべての階級に等しく起ったのかという問題である。

さらに、18世紀デモグラフィの第2の問題は死亡率の下降である(医学の進歩乏しい時期になぜ死亡率が下降したのかという問題である)。

第3の問題は、ルイ・アンリ Louis Henryが、産児調節が上層階級から農村の大衆にまで浸透したと述べているが、じっさいその通りだったのか、また産児調節の手段はなんであったのか(28～9ページ)という問題であると指摘する。しかし著者の結論は「すなわち産児調節がいつから、どの程度、どの階層で普及したかという問題に対してはなお、十分明確な解答を与えるまでになっていない」(49ページ)と述べ、それは「18世紀後半とくに末葉になぜ人口増大が加速したのか、産業革命のなかった当時のフランスで、その増加人口はどの産業部門に入っていたのか、また同時期の死亡率低下が何に起因するのかということである。ルイ・アンリのいうように、医学の進歩はわずかで、これからの説明はできない。けっきょく、飢饉や伝染病が少なく、あっても軽度のものであったからだが、それではなぜ18世紀後半はそうであったのか。農業生産の技術、運輸交通など経済一般の発展のためか、あるいは偶然の幸運のためか——残念ながら、これらの問題に明確な解答を与えている文献に遭遇できなかった。著者にとっても、これらは残された課題となった」(49ページ)で終わっている。要するに、18世紀フランスの人口事情に対する〔上記の〕諸問題の解答は——“文献に遭遇できなかった”ので、残念ながら“明確な解答”ができ

ないということであるが——この結論が少しく頼りない感じを与えた。おそらく「著者にとってもこれらは残された課題」(49ページ)と書いているのをみると“今後の研究の成果を待て”——という意味に解すべきであろう。

第3章は、カンティロンの人口思想である。カンティロン Richard Cantillon (1697~1734) は、人口原理の確立者、マルサスに焦点をあてて人口思想をみるとき——マルサス直前に——人口の原理的認識を準備した思想家グループの1人である。カンティロンについては——筆者も『研究論集』で少しく触れたことがあるが——“謎めいた”点が少なからずあった人物であった。今回、著者(岡田氏)は、その点をスッキリさせてくれた。著者は津田内匠教授の著作〔筆者は、こんにちまで、この篤学な学者のすばらしい労作があるのを知らずにいた。衷心からお詫びしたいと思う〕がカンティロンをめぐる謎の解明に新たな1ページを加えたと述べ、“謎めいた”カンティロンのハッキリしない部分を明解にしている。たとえば「ホーン Joseph Hone はカンティロンの家族の系譜を研究して確実な生年をつきとめている。これによると、カンティロンは父フィリップ・カンティロン Philip Cantillon, 母フランス・ガレ・ピエルス Frances Garret Pierce の間に1697年に生れており、〔これでカンティロンの生年が1697年ということがハッキリした〕、ついで1722年2月16日には、アイルランドの富裕な商人の娘マリ・アン・マホニ Marry Ann Mahony とロンドンで結婚している。1716年、カンティロンはパリに移り、伯父(あるいは叔父)の経営する銀行に勤める」(59ページ)「この伯(叔)父は1717年8月に多大の負債を残して死んだが、その負債整理にカンティロンは手腕を発揮して大へん好評であった。しかし1719年には、ロウ John Law との関係が悪くなり、パリを発たねばならなかった。

1720年2月、カンティロンは再びパリに戻り、ここでヒューグ John Hugues と甥のリチャードと3人で金融関係の会社をつくる。カンティロ

ンは5万リーブルの出資を、そして利益の3分の2をうけることになっていた。カンティロンがすぐれた経済知識によって、1719年から同20年の著名なロウの実験のさい、莫大な利益を収めたのは、この会社を通じてである」(59ページ)と述べている。

カンティロンが殺害される前後の事情については「彼はパリに1732年末までとどまる。1733年、ブラッセルを訪ね、ついでオランダのユトレヒト Utrechtに発つ前にパリに戻る。1734年、ロンドンに帰ってから、アルベマール通り Albemarle Streetに一軒の家を借りる。[これで、放火された家が自宅でないこともハッキリした。筆者は、自宅で殺害されたうえ、放火されたと書いたが誤りであった]。彼が召使いの1人に殺害、放火され、灰燼の中で白骨となって発見されたのは、この場所で、時は1734年5月14日のことであり、カンティロン37歳の若さであった」(60ページ)となっており、生年のみならず、死亡時の年齢までハッキリしてきた。

また「カンティロンの『エッセイ』の出版に緊密な関係をもっていた1人はミラボー Victor Riqueti marquis de Mirabeauであった。彼は『エッセイ』の仏文の手稿を16年もの間持っていた。ミラボーの著『人間の友』がカンティロンの『エッセイ』を基底にして書かれたということは、今日 Archive Nationalに残っているミラボー文書の M. 780. Mémoire (Essai Traité) sur la populationと『エッセイ』の比較検討から明らかにされている。この M. 780. にミラボーの次の証言がある。すなわち、『エッセイ』は初め英語で書かれたが、カンティロンは彼の親しい友人のために自身で仏訳した〔のだ〕と。

津田教授の指摘するように、フレロン Fréron やミラボーの言葉からすると、当時英仏2つの手稿が存在し、出回っていたことを示唆する」(61ページ)と書いている。カンティロン自身が——彼の親しい友人のために——自身で仏訳していたことがわかってきた。

さて『エッセイ』の「付録」★の行くえだが——著者(岡田氏)は「……津

田教授は、カンティロンの仏文の手稿をルアン図書館に発見、これを初版の『エッセイ』と対照の形で印刷し、紀の国屋書店より1979年に出版した……津田教授自身は付録の存在に希望をもっている。カンティロン自身のものでなかったにせよ、ルアン図書館にとにかく『エッセイ』の完全な手稿が残っていた。その付録もあるいはどこかに眠っているのかもしれない」(63ページ)と述べている。

これはカンティロン研究を志す学界に多大の励みを与えるものであろう。

★ カンティオンは親友のために『商業本質論』をみづから仏訳した。しかし、その付録(le Supplément)の翻訳だけはしなかった。この付録は、むろんなくなってしまった。この付録を指す。

さてカンティロンの人口思想であるが、まず著者は、カンティロンの人口理論は——ジェヴォンズの発見以来、マルサスの先駆者として人口学説史上重要な位置をしめることを述べたのち、「カンティロンは、人類を含めいっさいの動植物は生存資料さえあればそれ一杯にまで納屋の鼠のように増殖し、結局その数は生存資料の量と均衡すると述べている。ここに彼の人口に関する増殖思想と均衡思想が明確に表現されている」(66ページ)と断定する。[ただし、カンティロンの均衡思想がマルサス的な“動態的性格”の均衡思想にまでいたらなかったことは、あとで述べる]。

まず増殖思想であるが、「人間は生存資料さえ限りなく持てば、納屋の鼠のように増殖する」という発想は明らかにカンティロンの増殖思想を示す。均衡思想についてはカンティロンは以下のように述べているという。

「一村のすべての農業労働者が同じ仕事に対し数人の息子を育てるならば、この村に属する土地耕作に必要な以上の労働者がいることになる。過剰になった成年は生計の資を求めてよそに行かねばならず、その場所は大抵の場合都市である。もし彼らの幾人かが父親のもとにとどまるなら、彼らは十分な仕事がなく非常な貧困のう

ちに暮し、子供を養う手段がないので結婚しないであろう。もし結婚すれば、生れてきた子供がすぐに両親と共に窮乏のため死滅してしまうことは、フランスで毎日みられるとおりである」「いま村の1人の仕立屋が3人の子供を育てたら、1人の後継者を残して他の2人は生計のためよそに去る。あるいは職をかえて、従僕、軍人、船頭になる」「いまある国の輸出産業が、他国に同種産業が起ったために衰退に導かれると、ここで働いていた労働者や職人は仕事を求めて新たな製造工業の国へ移動する」

——以上のカンティロンの文章から「ここに彼の人口に関する増殖思想と均衡思想が明確に表現されている」（65ページ）し、さらに、カンティロンの以上の敘述は「マルサスの予防的妨げの動機に関する説明とたいへんよく似ている」（66ページ）と述べ、カンティロンが「“低い結婚率”と“結婚の延期”——予防的妨げ——を人口増殖力を抑制する重要な要因とみていたこと」（66ページ）を示し、「“自然均衡の思想”がカンティロンの人口理論の特色であった」（66ページ）と解説している。

以上のようにカンティロンについては、著者は「マルサス人口原理との関係で、どの程度、〔カンティロンが〕増殖思想と均衡思想を認識し深めていたかを整理」（プリント8ページ）しえたとしている。そうすると、このさい、カンティロン理論についての評価が問題になってくる。つまりフランスの人口思想家たちによる“カンティロン理論にかんする評価”を述べておく必要がおこってくる。そこで以下3人の人口思想家によるカンティロン評価を順次述べていく。

著者は、まず第1に、ランドリイ Adolph Landry の「人口の主要な3つの理論」という論文を引用して説明する。そして第2の理論がカンティロンによって形成されたもの（75ページ）であることを明らかに示す。この第2の理論とは「人口と生存資料の関連を知るためには、人びとの生活様式を考慮に入れなければならない（質素な生活で満足する国民の増殖は大きい。肉を食べ、ビール、ぶどう酒を飲む国民の増殖は大きくない）（75

ページ)」——ということである。こうしてランドリは人口秩序（出生率，死亡率，結婚率の組合せ）と人口理論の発展との巧みな結合を通じて，カンティロン理論史上の意味を明らかにした（76ページ）と述べる。

次いでゴナール René Gonnard の評価を述べる。つまり「少なくとも彼（カンティロン）は——彼が書いて以来，多くの事実がその予想を確認する傾きがあったのだが——次のように主張できると信じた。すなわち，文明の特徴は民族の出生力を減ずる傾向があるということである。文明は必需品を増大し奢侈を増す。その結果総計して各個人は生活のためにより多くの土地を必要とすることになる。結局各個人はより多くの生産物を消費することになるのだから，同じ生産のもとでは住民数はより少くならなければならない。これは近代の社会的毛細管現象説の素描である。ただ近代人は，この思想に代えるに農業生産のほとんど無限な増大の可能性の思想をもってした。カンティロンはこれを見逃したのである。彼にとって，一定の広さの土地は定った量の生存資料を供給するにすぎなかった。そのうえ，マルサスに呼ばれた“人口原理”のうちに，強力な動態的原理を認めなかった。またその原理から生存資料に対する危険な圧力が生ずるということをおそれなかった。むしろ彼は，人口と生存資料は，一方が他方に相応すると信じた。終りに彼は過剰人口をおそれず，また増加を奨励する諸政策に賛意を示すことなく，多数人口に好意的態度をとった。その学説の本質が均衡と釣合にあった経済学者のもとで，この態度はわれわれを驚かすものではない」（76～77ページ）としつつも，ゴナールの評価は，要するに，「カンティロンは，デュモン Arsène Dumont の社会的毛細管現象説，ルロワ・ボウリュール Leroy Beaulieu，ベルティヨン Jacques Bertillon の文明説の先駆者であると言えよう。この点はソーヴィも同じ意見であった」（77ページ）と述べ，結論として，「ファンファニ Amintore Fanfani の指摘するように——カンティロン理論の根本は自然均衡思想」（77ページ）であり，「この自然均衡の概念は人口と生存資料間についても支配し，両者の

均衡は、結婚率、死亡率、人口移動を通じて果たされる」(78ページ)ものであるから、ここにマルサス理論との相違点つまり、——「マルサスの理論では、動態的性格の人口原理の作用から、人口と生存資料間の均衡がたえず攪乱され、窮困、罪惡の必然性が語られている。カンティロンの場合、生存資料のある限り、人口は納屋の鼠のように増殖する力をもつが、人口はあくまで被規制者の立場におかれて両者の均衡が達成されている。ここにわれわれはマルサス理論との顕著な相違を見いだす。すなわちマルサスにあって人口は、単に被規制者の位置にとどまらず、人口増殖に基づく人口圧力の増大は、逆に経済、社会の発展の動因とさえなると考えられているから」(78ページ)と——カンティロンの“自然均衡思想”とマルサスの“動態的性格”の均衡思想の相違点をハッキリ述べ(カンティロンがケネーの先駆者であることも述べ)、以下のようなソーヴィの指摘、つまり「1つは適度人口思想で、これは——高い生活水準をもつ少数の人口と低い生活水準をもつ多数の人口で、どちらを選択すべきかという問題と〔これが1つ〕……もう1つは、カンティロンになかった思想で、弾力性概念、収穫法則、限界分析を挙げ」(79ページ)ているが、カンティロンが「フランスにおけるどの先駆者あるいは同時代人よりもすぐれた洞察を行った」人であることは疑いないと著者の評価を述べている。

次いで第4章として「ケネーの人口思想」を述べている。

要領をさきに紹介すると、ここでは18世紀フランスの農工論争が中心となる。本書でとりあげる5人の思想家(カンティロン、ケネー、ミラボー、モオー、ネッケル)はみんな「人口が生存資料に依存することを認めていた。しかし生存資料がどのような社会的、経済的過程と要因を通じて獲得されるかについて意見を異にした。ケネーは農業の繁栄に人口成長の根本原因を見、ネッケルは商工業の発展が農業耕作を刺激して生存資料の最大限の供給が果たされるとみた……ミラボーはケネーの大農経営に対し、小農経営を有利とみた」(プリント9ページ)こと、および「ケネー

は、純生産物増大の観点から、余剰食糧のある場合の輸出を主張」(プリント9ページ)したし、“奢侈の人口成長への影響”については)ケネーは奢侈が一般に結婚の回避、繁殖の抑制に導くと考えた。ただ装飾の奢侈、つまり工業製品のそれは人口成長に悪い効果をもつが、生存資料の奢侈は農業生産物の良価を維持し、純生産物を保証するので望ましい」(プリント10ページ)とした。また“人口と生活水準”について、ケネーが「低い生活水準の多数よりも高い生活水準の少数が望ましい」(プリント11ページ)と説き「ケネーは一方で、人口増殖が労賃を生存最低限に導くという賃金鉄則に類似した思想をもったが、他方でより高い賃金水準は、マーカントィリストの説くように人々を怠惰に導かず、却って勤勉の刺激となる——と指摘してスミスの先駆者であることを示した」(プリント版11ページ)と述べている。

そこで、まず「フランスの人口思想史上、カンティロンに次いで現われたもっとも重要な人物はケネー François Quesnay (1694～1774)である。カンティロンの『エッセイ』は18世紀初めの所産である。ケネーは18世紀半ばにその人口観、人口理論を形成した。2人の間にどのような思想の発展がみられるであろうか。人口、経済、社会的背景は両者の時代に大きな相違はない……しかしケネーは後述のように、マルサス人口原理の確立過程の人物として、カンティロンより一步を進めている」(83ページ)人物であるとしてケネーを描き出す。

本章ではケネーの“人口理論”と“人口政策思想”が課題となるが、著者は「主にランドリ『ケネーの人口思想』， スペングラー『ケネーと重農主義者』， ゴナール『ミラボーと重農主義者』， ヴィアラトゥー『重農主義と人口学』という4つの研究論文を手がかりにして、また必要に応じてケネー自身の著作を照合するという方法で」(84ページ)，この論稿を作成したと述べ「ケネーが[たんに]，ボテロやカンティロンの流れをくむ思想家であったばかりか，カンティロンにはみられなかったより積極的な意味の

増殖思想をもっていた人であることを確認」(ただし、ケネーはポピュレーションニストの仲間には属さない) できたとして、以下ケネーの『借地農論』『穀物論』『人間論』からの引用を豊富に示して、ケネーの人口思想をクッキリ描き出す。

「農村の住民は、富が農業を維持する程度に比例して増殖する」「人口は国民自身の繁殖によってよりも所得と支出によってはるかに増大する」「人口の成長は、もっぱら富の成長に、人間の雇用に、富の雇用に依存する」「王国の人口は、その所得が増大あるいは減少することに比例して、増大もし減少もする」「1国において人口はつねに、年々の生産物に、また国家の所得に比例する」「農村で人口増大が望まれている。しかし人々は、人口の成長は前以ての富の生長に依存するということ、人間は富の援助によってのみ、増殖し、富を増加させるということ、必要なことは人間の増殖に専心することではなくて富の増殖であるということに気づかない」「人は大人口を富裕の源泉であると信じている。これは結果を原因ととることである。なぜなら、いたるところで人口は富裕を追いこすから。富と人間を増加させるものは富である。しかし人間の繁殖はつねに富をこえて増大する」「人口はつねにより政府と悪い政府のもとで富を超過する。なぜなら繁殖は生存資料の限度以外に制限をもたないから、また人口はつねにその限界を乗り越えようとするからである」「富を回復するものは人口ではない。人口を回復するものは富である。人間は富を永続せる、しかも人口と富を増大するためには、前以ての富が必要である」(86ページ)

以上のケネーの文章から著者は「ケネーが、人口は富とか、所得とか、雇用とか、生存資料の増大に依存するものであって、その逆ではないと主張していること、そしてポピュレーションニストは結果を原因ととりちがえていると批判していること——を明瞭に知ることができる」(86ページ) といい切る。つまり「カンティロンにはみられなかったより積極的な意味の増殖思想を確認できる」(86～7ページ) といい切る。そして、ケネーにおいては、人口が生産力と消費体の双方から観察されていることを指摘し——「要するにケネーは生産要因としての人口を、つまり富を継続的に更

新させる人間労働を正しく評価していたのであり、他方、購買力に裏づけられた消費、つまり人口の有効需要効果にも着眼していたのであった。しかも人口が生産力効果や有効需要効果をもつためには、富の前以っての準備が必要であり、富が出発点となっている。ケネーが無条件に人口増大を讃美しなかった証左である」(88～9 ページ) と述べる。

次に“人口増大が富に依存する”というケネーの命題については、ケネーの『穀物論』の以下の章句を捉えて解説する。

「これらいっさいの利益の根本原因は農業にある。ぜなら農業は第1に必要な原料を供給し、王と地主に所得を、聖職者に10分の1税を、耕作者に利潤を与えるから。王国のあらゆる身分の他の者を支持し、あらゆる他の職業に活動を与え、商業を繁昌させ、人口を奨励し、工業を活潑にさせ、一国の繁栄を維持するのは、上述の、常に更新される第1次的富である。」「土地から所得を引き出すためには、農村の生産物は労働者に支払われた賃金をこえた純生産物を生まなければならない。なぜなら国家に必要な他の階級人間を生存させるのは、この純生産物だからである」

またケネーの重視したものが、生産物の量ではなく、その価値と価格であったことを述べたのち、「ケネーはまた、人口は富に比例して、つねに、どこでも増大するとは信じなかった。たしかにランドリがいうように、われわれはケネーの著作に、彼が賃金鉄則に類似した概念をもったと思われる記述を発見することができる」(91ページ) と述べ、以下のケネーの章句をあげている。

「人間の繁殖はつねに富をこえて増大する」「人口はつねによい政府と悪い政府の下で富をこえる。なぜなら繁殖は生存資料の限界以外に制限されないから。そして人口はそれをこえてふえようとする。至るところで人間は貧窮の中にいる」

著者は「第1次的に必要な食糧の普通価格は労働者の賃金を規制する。〈労働者の1日の賃金は必然的に穀物価格に落ちつく〉、このような彼の言葉は、人口増殖の強さと、その強い増殖の障害は窮困であること、そして労働者の賃金は必然的に、少なくとも一般的に、生存最低限の水準に余儀

なくされるということ、つまり人口と富との均衡は、最低の生存水準の下で達成されるということを示唆」(91～92ページ)するものであると述べ、早くもケネーが“農業の利益は、富裕なフェルミエにより開発”されること、“経費節約のために機械化”の必要を弁護していると説く。

「貧しいフェルミエに細分された耕地はより多い人間と支出を必要とするので、利潤はずっと限られる。ところで、人間も経費ももっと少くて営なめれば、国家にもっと利益をもたらすはずの仕事には、人間も支出も浪費すべきでない。土地耕作におけるこの誤った人間の雇用は、人口密度の高い王国においてさえ、有害であろう……まして十分な人口を持たない王国でそれはなおさら不利益であろう」「人間労働の経費減少に役立ついっさいの機械は、ならびに運送業者に支払われる経費を節約する運河や川は、食料や商品の固有な価値に有利な価格を与える。それらはその販路と生産を促進し、富をしたがって人口を増大する」

以上のケネーの『穀物論』と『人間論』のなかの章句から、著者は「ケネーが生産性に着眼して資本主義的な合理的経営を目ざしていることが明瞭」(102ページ)であるとし、ケネーの“適度人口論”に移っていく。

前に述べたように、ケネーが「数は少なくとも豊かで安楽な人口が逆の場合の人口よりも望ましい」と考えていたことは明らか(102ページ)だが——当時のフランスの人口は過少人口の状態にあり、人口増大が比例以上の富や所得の増大を導くと考えていたのである。だがケネーは“所得の成長より人口増大に注意を払うべきではない。というのは大きな所得が獲得するより多い安楽は、所得を超過する人口がひきおこすさし迫った食糧の必要より望ましいから”——というときは、人口過剰の場合を説明している(103ページ)のだ、と述べ、“適度人口論”をとりあげるが、「どれだけの人口の大きさが望ましいかという問には明瞭な答を与えていない」(103ページ)と結んでいる。

なお“若干の結言”において「ケネーが、人口と生存資料間に存在する均衡思想と増殖思想を明確に認識し〔てい〕たということ」(103ページ)

を述べ、「カンティロンは、生存資料さえあれば、人口は納屋の鼠のように増殖すると言ったが、その増殖はあくまで受け身の形で描かれた。ケネーの場合、人口は生存資料を乗り越えて増え、貧窮により抑止されるという一歩進めた、より積極的な増殖思想になっている。人口自体の増殖から、人口と生存資料間の均衡が攪乱されるのである。しかし彼（ケネー）の思想も、人口増殖に基づく、経済、社会の発展を説いたマルサスの波動思想にまでは至らなかった」（104ページ）とケネーの人口思想の限界を説いている。

だが「ケネーはリカードDavid Ricard^s〔注．リカードゥと書くのがふつうである。またRicard^oをRicard^sと書いているのは印刷工の誤植であろう。また下から13行目の人口と生存資料をこえて……とあるのは人口が生存資料をこえての誤りであろう〕のように、人口成長と密接に結びついた地代論、収穫法則を展開しなかったが、その賃金論においては、ランドリが指摘したように、賃金鉄則に類似する思想を抱懐していたのである。〔また〕ハッチスンがその『人口論争』で指摘しているように——ケネーの人口論が、生産論から分配論へ、楽観論から悲観論へ、中心を移動してきている」（104ページ）と述べ、ケネーの人口思想の特徴は、「重商主義政策とこれがもたらした結果に対する徹底した批判」（104ページ）である。すなわち「国富、国力の原因として金銀の豊富を求めた重商主義は、製造工業とその生産物の交易を保護奨励した。その生産物の海外市場と利潤を確保するために、低賃金が、したがってこれを可能にさせる穀価の低廉が必要となる。ここから農業の発展にもっとも有害な、輸出に対する障害が導入された。他方で製造工業に与えられた優遇はこの部門に、耕作の大きな犠牲の下に、資本と労働をひきつけた。さらに、工業の発展は人々の好みを装飾の奢侈に向かわせ、これがまた農業生産にまた人口の増殖に有害な効果をもった、と。

低賃金と低穀価政策、穀物の自由な交易に対する障害、資本と労働の都

市集中、装飾の奢侈，これらはすべて重商主義政策の賜であり，一国の富と人口の真実の源泉であり，純生産物を生みだす農業の発展とまっこうから対立する政策である」(104ページ)と批判したと論じ，またケネーが“より豊かで人口数は少ない方が望ましい”としたことに，ケネーの思想のひとつの性格である現実的，実践的側面がうかがえる(105ページ)——と付記している。

第5章は，「ミラボー『人間の友』における人口思想」と題されている。

はじめに，『人間の友』を書いたミラボー Victor Riquetti de Mirabeau (1715～1789)は，フランス革命のさい活躍したミラボー Honoré Gabriel Mirabeau (1749～1791)の父である——とミラボーを紹介する。〔前章で述べたケネーの友人〕。この『人間の友』は“人口論”という副題をもち，アヴィニヨンで1756年に匿名で出版されたものである。この『人間の友』は非常な好評を得て，——ウッレルスによると——1757年から1760年の間に20版（ヒッグスは全部で40版という）を重ねたようである。

このような著作とこのような人間に，ケネーが無関心であろうはずはなく——，「ケネーはミラボーとの会見を希望し，職場を離れることができないからという理由で彼（ミラボー）をベルサイユに招いた。こうして1757年7月末（27日と29日の2つの説がある），2人の会見となった。ミラボーは，この夜のうちにフィジオクラートに転向し，ケネーの忠実な終生の弟子であると共に友人となった。時にケネー63歳，ミラボー42歳であった」——とふつう述べられているが，著者は，「ミラボーのフィジオクラートへの転向は，しかし，じっさいにはわずか一日でなされたものではない」(112ページ)と述べ——理由はいろいろあろうが，要するに——「ミラボーは，人口成長が人間労働による土地の耕作に，一言にして農業に依存することを，彼のフィジオクラートへの転向前にも，〔すでに〕，思想の根本にもっていたのである。この彼〔ミラボー〕の考え方はケネーのそれと同じである……ケネーによって説得される前でさえ，彼は事実，次のよ

うに考えていた。彼が『人間の友』の最初に論証しようとしたところのものは、要するに農業を進歩させることによって、フランスに生存資料の生産を増大することができ、その結果、人口を増大することができるであろう、ということである」(113ページ)と述べて、両者が、はじめから大差のない考え方をもっていたものと指摘する。

では、ミラボーはどういう“人口論”をもっていたのか。それが本節の主題である。

著者は、『人間の友』の序文と終りの章句を、はじめに書いて示す。すなわち序文でミラボーはいう。

「私は無数の人間を作るだろう。彼らを統治するのになんの困難があらう。私は彼らを勤勉に豊かにさせるだろう」また他の箇所で「すべての富の真実の原理は、それゆえ、人口と呼ばれる人間種の増殖である。これが本書の目的である」(終りのところで)「真実の富は人口からのみ成りたっている。人口は生存資料に依存する。生存資料は土地だけが産出する。土地の生産物は農業に依存する。この結果次のように言える。すべての他の手段、商業、金、科学、芸術は……それらが農業を活気づけ、奨励し、啓発するかぎりにおいてのみ、役に立ち、そして定着したまた独立した繁栄を確立することができる。〔注。これは定着し、また独立した繁栄……の誤植であらう〕(114ページ)

著者はいう「ミラボーは富の根源を土地と人間労働の2つの要素に求めた。しかし人間労働の土地への働きかけがあって初めて、土地が生産的になりえるという理由から、人口を財の第1のものとし、土地を第2のものとした。ミラボーは人間労働の生産的側面に着眼し、すべての富の真実の原理は人口と呼ばれる人間種の増殖であると述べて、人口を富の原因と考え、その増殖を希望したのである。ここに彼のポピュレーションニズムの思想が明らかに現われている」(112～3ページ)と述べる。

ところでミラボーが一方で「真実の富は人口からのみなりたつ」といい、他方で「人口は生存資料に依存する」と述べているのは矛盾である

——というスペングラーの指摘に対して著者は以下のように解説する。つまり、人口と生存資料間の関係については、ミラボーが『人間の友』第1部、第2章において、

「もしある種の増殖がその妊孕力に依存するとすれば、たしかにこの世界に羊の百倍の狼がいるであろう。狼の1腹の子は大変多く、そのうえ1匹しか懐胎しない雌羊よりもしばしば懐胎する」(注. この終りのカギカッコがぬけている。印刷のミスであろう)「人間は生存資料さえあれば、納屋の鼠のごとく増殖する。この公理は私の発明したものではない。またこの種の計算の基礎に採用されてから久しい……このことに関する偉大なそして唯一の公理に帰ろう。すなわち生存資料の大きさは人口の大きさである」

つまり「人類を含めすべての動植物は激しい増殖の能力をもつこと、しかしその増殖はそれが利用できる生存資料の大きさによって制限されること、このことをミラボーは、人間も生存資料さえあれば納屋の鼠のごとく増殖する、生存資料の大きさは人口の大きさである——というきわめて明瞭な言葉で表明したのである。われわれはここに、ミラボーの増殖思想と均衡思想を知ることができる」(116ページ)と述べ、スペングラーの指摘は、まさしく——「一見これは明白な論理的矛盾〔のごとく〕である。しかしミラボーにとって、上の2つの主張は決して相互に矛盾する命題ではなかった〔のだ〕。彼はこの両者に緊密な相互依存の関係を認めたのであった。

人口は生産的労働の源泉である。したがって労働の土地への投下はそれに比例する収穫を導き、この結果希望する人口増大が果たされる」(117ページ)ものと解説している。

最後に、著者は、“若干の結言”として再確認する。「まず、『人間の友』におけるミラボーの思想が大変楽観的な性格をもっているということである。この楽観的基礎は、カンティロンの影響下に、生産要素としての労働を重視したことにある。一方で人口が生存資料に抑止されることをはっき

りと認識しながらも彼は、労働の生産力効果を、自然資源や資本量の限界をこえて無限にまで押し進めている。収穫法則を認めない限り、人口増大はそれに比例して生存資料を増大し、そして生存資料の増大は増殖原理の作用によって人口増大を導く。彼の理論の基本的欠陥が収穫法則を無視した点にあることは明瞭である。けれども、ミラボーが人口を富の結果であると共に原因であるという考えを明確に主張した点に注目すべきであろう。

18世紀のフランスにおいて、人口と経済の相互依存の関係を、彼ほど対等なウエイトをおいてみた者はないと思われるからである。

マーカンティリストは人口増大の生産力効果を重視し、フィジオクラートは人口増大よりも所得増大の大切なことを説いた。この点ミラボーは、人口を経済発展の原因であると共にその結果であるとみたアダム・スミス Adam Smith の考え方に、素朴な形ではあったが、より近い思想をもっていたといえよう。

2 番目に、カンティロン思想のミラボーへの影響を指摘すると——労働の生産力効果に関する彼の思想はカンティロンの考え方の影響である。また生存資料さえあれば、人間も納屋の鼠のごとく増殖する。生存資料の大きさは人口の大きさである——という言葉でミラボーが増殖思想と均衡思想を表明するとき、この内容はまったくカンティロンの思想に類似する。人口と生存資料間の均衡を条件づけるものとしての、あるいは経済の戦略的決定者としての地主の消費類型の強調、さらに外国貿易論でも、労働を輸出し土地生産物を輸入することは、他国の土地で自国の人口を増加するので有利であるというカンティロンの考え方が影響している。こうみると——ミラボーはカンティロン理論のまことに忠実な祖述者であった〔といえる〕。

では一体、どこにカンティロンとの相違あるいはミラボー思想の特徴が見いだされるのであろうか。両者を区別する重要なポイントとして、ミラボーが明白なポピュレーショニストであったのに反し、カンティロンはそ

うでなかったということが指摘できる」(123～4 ページ) と述べている。

第6章は「デモグラフィーの建設者モオー」と題されており、フランス人口学の建設者モオーを論じたものである。

著者は「以上にみた5人の著作家の中でモオーは人口学建設の観点からもっとも注目すべきである。彼こそ真実の意味で人口現象を中心にすえて、その要因と効果を人口的、経済的、社会的観点から体系的考察を加えるという、まさに現代の人口学の方法を採用したもっとも傑出したデモグラファーであった。日本でこれまで誰もモオーに注目しなかったのは不思議というほかはない」(プリント12ページ) と、まずモオーを紹介する。

モオー M. Moheau の『フランス人口の研究と考察』(以下『研究と考察』と略す) は「今からおよそ200年前の1778年、ちょうどアダム・スミスの『国富論』があらわされた1776年から2年後にパリで出版されている。著者のモオーという名前は、学会の慣例の呼称に従ったままで、実はこの書物の真実の著者は誰か——をめぐって長い間、すなわち出版直後から1世紀半以上にわたって論議され、結局近年になってエスモナン E. Esmonin の論文“モオーの『研究と考察』の真実の著者モンティオン”によって、ようやく最終的結着をみ、真実の著者は、当時、Provence, Auvergne, Aunisなどの知事であったモンティオン Auget de Montyon (1733～1830) であることが明らかにされ、ソーヴィやヴィアラトゥーに支持されている。……ここでは慣例に従ってモオーの名前を使うことにしたい」(128ページ) と解説している。ところで、このモオーの業績に正しい評価を与えた最初の人、おそらくルバスール Emile Levassueur (1828～1911) で、「彼女は大著『フランス人口』で——、ブースマルヒの『神の秩序』のような宗教的目的をもつこともなく、マルサスと等しい観察の精神をもった、それまでのフランスで例のない正確で一般的なそしていじりく総体的な業績である——と述べ、モオーをデモグラフィー建設者の1人と数えるべきだと主張している」(128ページ) と述べ、その他ルネ・ゴナールの

説として、「彼（ゴナール）はモオーの著作におそらく深い感動を覚えたとも見え、1912年にはモオーの書物のリプリント版をつくり、その巻頭に紹介の一論をのせ、〈モオーの著作は、たんに数字を集めたものでも、先験的思索の産物でもない。それは人口の主要問題を体系的に説明し、科学的に解決しようとしたフランスにそれまでほとんど例のない試みである〉と述べている。さらにこれよりあと1923年刊の『人口学説史』で、ゴナールはモオーの著作を“フランス語で書かれた人口学 *démographie* の名に値する最初の論文と考えても恐らく誇張することにならないだろう”と称揚している」（129ページ）という。スピングラーにいたっては「〈18世紀フランスの人口問題を取り扱った著者たちの中で、モオーほど完全にまた賢明に人口成長の原因と結果に関する議論を提示した者はいなかった〉と述べている」し、またシュヴァリエ Louis chevarier はモオーの業績を「〈人口学 *démographie* の最初の業績〉と位置づけ、また〈モオーは人口学の建設者であり、彼の書物は人口学の古典と考えるべきだ〉と語っている」（129ページ）と述べる。

モオーの著作は、人口の量と質の両者を取扱う。この点で“人口学の名に価する最初の著作”（ゴナール）という評価が生れる。（メサンスもエクスピリも人口の量的側面のみを取り扱い、質的観点に欠けている）。ここで人口学の誕生という意味について——「モンテスキュー、ヴォルテール、ルソー、フィジオクラートなどの描いた18世紀フランスの政治、経済、社会、文化上の危機意識をもっとも具体的な形で、つまり人間（人口）の側面からモオーにより表明された」ということであると解説したのち、シュヴァリエの説明つまり「18世紀のヨーロッパ文明の危機意識が人口という具体的形態に集約して表明されたところにモオーの著作の独創性があり、また人口学の成立がみられるというのである」（130ページ）と述べる。——ところが、「日本の学界は、イギリスのグラント、ドイツのブースミルヒにくらべ、むしろ人口学の建設という観点からはるかにす

くれたこの著者に対し、正当な評価を与えていると思えない。日本の学者はモオーを、18世紀フランスの人口減退論や、あるいは当時フランスでどの程度産児調節が普及していたかに関連して簡単にふれているにすぎない。たとえば南亮三郎先生はその『人口思想史』で、人口減退論の批判者として、メサンスとならんで挙げられているのみである。また館稔博士も、ペティ、グラントなどと共に〈政治算術派〉に属する人物として、あるいは18世紀フランスの人口推計を行った一員として取り扱っている。黒田俊夫博士も、フランスにおける人口学の発展を展望した論文で、モオーをメサンスに次いだ人物として軽く指摘されるにとどまっている。そんなわけで、日本の学会におけるモオーの理解は部分的であり、彼の真実のまた十全の理解はこれまでなされていないといえよう。なぜこういうことになっているのか。結局日本では誰もまだモオーの著作を読んでいないからだと考える」(131～2 ページ) と述べて、モオーの解説に入る。モオーの統計学観点からの主張とは、たとえば「《研究と考察》の第1部第6章の初めでモオーは、彼以前の著作家になされた人口推計の曖昧さについて次のような痛烈な批判の言葉をあびせている。〈知ることが少なければそれだけ余計に主張は大胆なものとなる。われわれの取り扱った主題は、すべての他のものと同様、この種の誤りをおかした。自分たちの推測や世間の軽信に過度の正当さを仮定する著者たちは、事務室を離れず、基礎も手段ももたず、また深慮することもなく、彼らの読者にも自身にも同じくらい知られていない国の住民数についてあえて表明した〉——。

ではモオーはどのような方法で、より正確な人口の推計に到達したのであろうか。彼はこう述べている。〈原理の確立のために事実の検討を、教訓のために例証を、理論のために経験を大切にすることからなっているこの方法は、真実の知識に到達するために最も確実な道である〉〈経験、調査、計算はあらゆる科学の基礎である〉」(135ページ) とモオーの主張する点を述べ、モオーは「モンテスキュー、ヴォッシュ Vossius, ヴァラス

Vallace等の名前をあげて、彼らの推計が確実な根拠をもたず推測にすぎないと批判し、ついで古代および封建時代に人口は緩慢にしか増加できなかったことを経済、社会、政治上の事情から説明している。すなわち古代には、大部分の国民は奴隷状態にあり、彼らの生存と財産はなんの保証もなく、きわめて不安定なものであった。封建制の時代も人民の権限は不安定で司法も独自の力を持たず、租税も重く、領主の恣意をおさえるなにものもなかった。そのためすべての経済、社会関係は発達を阻害されていた。封建制終末の時代から18世紀の初頭にいたる間も宗教的、政治的動乱のために、人口の増加をみなかった。——このように古代から近世に至るまで人口がほとんど増加しなかったことを説明したのち、これに反し1715年から『研究と考察』の執筆当時までは、顕著に人命の損耗をひきおこすような大事件はなかったこと、却って人口は増大を続けた」(139～140ページ)のだと述べ、その理由として「まず消費の慣習である。昔そば、大麦、はだか麦を食べていた多くの住民は、より良質のパンを食べている。また肉を食べるようになった人間がどれだけふえたかわからないが、ぶどう酒を呑む人の数は確かに増大した。また人民の状態は、都市においてだけでなく、農村においても明らかに改善されている。次に、前世紀中、われわれは技術をほとんど知らなかったが、今日のフランスは、昔の1人の職人に対し100人の職人をもっている。その結果、すべての労働力は土地の耕作に雇用されている。フランスの土地はこれほどよく耕作されなかった。また今日、穀物を生産する土地は、昔は森林や沼沢地であった。ぶどうを栽培する大部分の州で、この50年来その生産物の種類は倍以上に、そしてある地方では5倍にさえなっている。それゆえ昔の農耕者数は少なかったことが確かである」(140ページ)と理由を指摘している。

以上のようにモオーは「出生、結婚、死亡等、先行のデモクラファーの研究成果と当時利用可能な資料に依存して、これらを検討し、そこに一定の秩序を見いだし、この確実な根拠から総人口の推計を行い、減退人口論

を批判したのであった。そのうえ理論的にも、誰もが納得のいく形で減退論を拒否している。こんなわけでモオーは、マルサスの多くの先駆者の中で、モンテスキューとヴォルテール間の、そしてウォーレスとヒューム間の人口論争の終決に対して、もっともすぐれた寄与をなしたと言えるであろう」（140ページ）と解説している。

こうしてモオーが、人口対生存資料の問題について「増殖思想と均衡思想をきわめて明確に表現した思想家」であり、「マルサスの人口原理が構築される準備過程の人物」であることが示されている。

著者は、“若干の結言”でモオーの人口思想の特徴を以下のように要約する。

まず第1に指摘できることは「政治算術派のグラント、ブュースミルヒと並び称されるように、モオーのとった人口研究の方法が、大へん計量的、客観的であったことである。すなわち彼は〈経験、調査、計算はあらゆる科学の基礎である〉と述べ、たんなる推計や仮定を排して、その客観的、計量的態度から、18世紀フランスの出生、死亡、結婚、移動ならびに総人口の推計を行い、当時なお根強い力をもった人口減退論を批判した」（156ページ）ということ。

第2に、「人口現象を中心にすえて、その社会的、経済的、文化的要因の原因と効果を考察するという、まさに現代の人口学のもつ方法とまったく同じ構想の下に、人口研究を行っているということである。

言いかえると、17.8世紀のフランスの人口学説史上の潮流は、重商主義思想と結びついたフィジオクラートの人口観、そしてモンテスキュー、ヴォルテールなどに発する人口論争のように学説 doctrine の上での発展があり、これが一方でフランスデモグラフィー、つまり人口の統計的研究に刺激を与えたわけである。モオーの著作は、この学説の上での発展と、人口統計上の成果を綜合したところに、彼と他の著作家——たとえばメサンスの書物は人口統計にとどまり、その現象の説明にほとんどまったく入ら

ない——と区別する大きな功績があり、それゆえ前述のようにシュヴァリエは、マルサスの『人口論』に匹敵するフランスにおける〈人口学最初の業績〉と評価した」(156～7ページ)ということ。

第3に、「人口成長の効果と決定因を説く彼の論術に、時代をこえた多くの着想と洞察力があったことである。モオーも通常のポピュレーションistのように、人口が労働力として、国家の富と力の原因であることを認める。けれども、人口効果を語る箇条で彼の思想を特色づけているものは、〈集合した人口〉の利益を説く点に現われていた。すなわち、人口が集合し、密度が増大すると、人々は活動的となり、また仕事の特化を通じて必要な作業の節約をひきおこすので〈結合した労働〉(分業)の利益を享受すること。つまり人口増大は当時のフランスで、生産物については収穫逡増効果をもつことを指摘した。さらにモオーは、人口密度の増大が、人類の文化、芸術、産業の発展を促進すると説いた」(157ページ)ということ。

第4に「18世紀フランスの産児調節の問題にふれる彼の主張である。彼は、富める婦人たちの間だけでなく、この不吉な秘密はすでに農村にまで浸透し〔て〕いたこと、この慣習がいっそう広がればペストより恐ろしい害を社会に与えるだろう、と述べた。このモオーの発言は2つの意味をもつ。ひとつはヴィアラトゥのいうように、モオーは当時すでに人口革命が始まっていたと考え、減退人口の危険に警告を発していたことである。マルサスが人口抑制の必要を認めながらも人為的調節に反対したのは同じ観点からであったが、モオーはマルサスより20年も前にこの危険を表明していた」(157～8ページ)ということ。

第5には「モオーが、長子相続制を人口成長にとってマイナスであるとして平等な分配を、すなわち小土地所有制を擁護したことである。大土地所有制と小土地所有制のどちらが人口成長に有利であるかは、当時ケネーが大土地所有を、ミラボーが小土地所有を有利とみて争ったところである。しかし後代になってル・プレイ一派は、土地の細分化がフランス農民の出

生率低下を導いたと説明し、モオーとは反対の思想を形成した」(158ページ)ということ。

第6には、モオーの人口研究が——シュヴァリエの指摘するように——「ヒューマニズムの観点から考察されたこと、いいかえると、18世紀アンシャン・レジームの経済、社会、文化上の危機を、人口を通じて表明したということ」(158ページ)である。(減退人口に対する警告、長子相続制に基づく次三男の貧困への同情などはその具体的表現であろう。ただその批判は私有財産制度そのものを否定するものではなかった)。

またモオーの理論の特徴として文化理論と呼ばれるものも指摘し付記している。なお本書の補論(2)は、モオーについて「参考になると考え、つけ加えた」(プリント14ページ)ものであると述べている。

第7章は、「ネッケルの人口思想」と題されている。ネッケル Jacques Necker (1732～1804)とは、いうまでもなく、革命直前のアンシャン・レジームで大蔵大臣、首相の要職にあった、スイスの銀行家出身の——あのネッケルのことである。

著者は「ネッケルの次の3つの著作、すなわち(1)『法制と穀物商業』(2)『フランス財政論』(3)『宗教論』を通読し、人口に関連のある事項をノートして、次の項目のもとに整理して作成した。〔すなわち〕1.ネッケルの人口推計と人口減退論批判、2.人口理論、3.人口政策思想である」(164ページ)と述べる。

まず、『フランス財政論』の第1巻第9章〈王国の人口〉でネッケルはフランスの総人口の推計をおこなっている。つまり「王国のいろいろの場所で部分的に人口調査をして、この結果を出生、死亡、結婚の数字と比較して両者の比、つまり住民数と出生、死亡、結婚数との比をうる。この比が総人口推計の基準となっている」(164ページ)と解説する。モオーも「一定地域の住民数と出生、死亡、結婚との間に係数を求め、これから総人口を推計する方法」をとったが、ネッケルも同じ方法をとったことになる。

著者は「フランスのデモグラフィの創設者たちが、この資料に着目して総人口の推計を行ったのは、もっとも賢明で、また当然のことであった。ネッケルは先行するデモグラファーたちの方法を踏襲したわけで、したがってもっとも信頼のおける推計を行った」(166ページ) ことになるという、推計後のネッケルの“減退人口論批判”を以下のように示している。

「征服地による膨張のことを考慮に入れなくとも、フランスは今日、前世紀にあったよりもはるかに多く住まわれているということを私は少しも疑わない……今日ひとは明らかに、彼らがその推量の最も本質的な点の1つで、誤りに陥っていたことを理解するものである」「疑いもなく人口には一時的波動があった。伝染病、食糧の不足、冬の厳しさ、戦争、そしてフランスにとって有害な出移民、これらはその住民数に目立った減少をひきおこした。しかし再生産の年々の進行は次のようなものである。すなわち幾年かのあと、工業的、商業的国家の人口は、生存資料の大きさに接近するということである。こうして耕地が増大するとき、国内交通が便利になるとき、そして富める者が彼らの土地の生産物と交換に国内工業のいろいろの産物を見いだすとき、人口の主要な根源は保障されるように思われる」

著者はいう——「人口は戦争、伝染病、食糧の欠乏等で一時的に、あるいは減少をまた波動をおこすかもしれない。しかし時間を幾年かの長期にとれば、人口は生存資料の大きさに接近すること、換言すれば耕地の増大、交通の発達、商工業の発展に人口が依存することを明確にしている。さきの統計的根拠と共に、この経済的観察は、減退人口論批判として、モオーのそれに決して劣るものではない」(167ページ) と。

ネッケルは人間増殖の原因とその増殖の抑止について以下のように述べる。

「自然が両性の間におく強い魅力と、彼らの結合の結果のために自然が彼らをかきたてる愛とは、地上における人間増殖の原因である。この感情は富める者とひとしく貧しい者にも支配する。どんな法律もそれに反対することはできない。そしてもし可能としても、それは野蛮なことであろう。感情のあるすべての人間は、食物

は豊富でも1人で生活するよりは、同伴者や子供とパンをわけて食べることを好むものである。人口が増えるのは、このようにしてであり、そして増大しながら人口は不可避免的に貧者を増加させる」「しかしながら人口がそれ自身で停止する時期がある。それは人口が生存資料の額を超えたときである。そのとき、いろいろな災害と多数の死亡がある。しかしこの不幸は幸福の充満の結果である……それは直接には、天災、不品行、破壊的パッションで、これらがほとんど常に人口の自然的進歩を抑止する」

こうして著者は「ネッケルもマルサスがその人口論の初版で述べたように——両性間のパッションに人間増殖の原因を求めた。この人口増殖は〈生存資料に比例し〉て続けられ、また〈生存資料の額を超えたとき〉停止する。この増殖の結果は必然的に貧者の増大である。同時にさまざまな予防的妨げと積極的妨げがおけると説いている。ここにわれわれは、ネッケルの人口に関する増殖思想と均衡思想を見いだすことができる」（168ページ）と解説している。

またネッケルはコルベールティズムを称揚し商工業を重視したが、農業をけっして軽視しなかったと述べ「〈農業はフランスのような王国で人口の第1の根源である〉。つまり工業生産物との交換で輸入した食糧により自国の人口を養うべきではない。人口は〈その国自身によって生産された生存資料〉に比例してのみ増殖し永続することができるものであるから。したがって、すべての産業で農業が最初に必要なものであると考えていた」（174～5ページ）ばかりか、彼は「農業生産物を増大したあと、これを輸出することなく、国民労働の奨励と人口の維持にふり向けるべきであると主張」（175ページ）したと解説し、ネッケルの以下の章句をあげる。

「農業の進歩はつねに、工業の発展に帰着し、後者の多様さは土地の労働の奨励に役立つ」「最大可能な耕作の水準にまで人口を高めるためには当然に、この国は手工業、技術、製造工業、さらに穀物をもつ地主に気に入ることのできるすべての工業に満ちていなければならない」

かくて著者は結論する、「ここにわれわれは、農商工の均等発展が、人口と富との成長に最も好都合な経済体制であることを説くネッケルの思想を見いだすであろう。要するに、ネッケルは一方で、カンティロンのように、労働を輸出し他国の土地で自国の人口を養うことに反対すると共に、たとえ穀物余剰があるとしても、ケネーのごとくこれを輸出することに反対した。この余剰は国内の工業発展に吸収してこそ、人口の増大が期待できる」(176ページ) というのであると。

Ⅱ．第8章の論旨

第8章では、「19世紀初頭から20世紀30年代までのフランスの人口思想」が述べられている。著者はいう——「17.8世紀のフランスはポピュレーションニズムが支配的であった。なるほどケネー、ミラボー、ネッケルなど本書でとりあげた18世紀の思想家たちは、人口が生存資料に依存するので、雇用や所得に裏づけられない人口増大は、貧者の堆積に終ることを指摘し、むしろ雇用や所得の増大に心がけるべきことを説いた。この目的を達成する方法はそれぞれ違っていたが、人口増大自身はすべての思想家が望んでいたのである。しかし19世紀に入ると、この思潮に大きな転換が行われ、ポピュレーションニスト的関心は後退していった。この思潮の転換にはいくつかの理由がある。第1は、ナポレオンの時代およびそれ以降、権力がブルジョアジーの手に移り、彼らの価値観からするとポピュレーションニズムや貧者救済は受け入れられなかった。つまり人口は国家の富や力の源泉であるから、貧者救済は社会の義務であるという考え方は、自然法と功利主義思想に基づく個人主義、自由主義の浸透とともにぜんじ後退していったのである。第2に、貧困と人口圧力が広範に普及していると信じられ、マルサス主義がしだいに受け入れられていったことである」(188ページ)「フランスの近代的センスは1801年に始まる。1801年から1850年ま

でセンサスは7回あり、性別、配偶関係人口を明らかにしている。……
「だから」われわれは、1801年以降のフランスの人口動態を知ることができる」(189ページ)わけだが、「フランスの人口は19世紀の後半、その前半とくらべぜんじその増加力を弱めていった。いま19世紀の半ばから20世紀半ば近くまでの人口動態をみると……普仏戦争の前でさえ、フランスの人口増加力は、19世紀前半とくらべ急速に低下させていることがわかる。出生率低下が顕著なため、自然増加率は、1,000人当たりわずか2.0から3.8にすぎなかった……フランスの人口増加率が急速に減退し、真に人口減退の危機に直面するのは1870年以降のことである。出生率は1872～75年の26.2%から第1大戦前の1911～13年には18.8%に低下した。同じ期間に死亡率も22.4%から18.3%に下ったが、低下率は明らかに出生率のそれよりも小さい。結局自然増加率は、同じ期間に3.8%から0.5%というきわめて小さい数値に縮小した」(200ページ)と。こうして「第1次大戦に入る前、フランスの人口は非常な危機の状態におかれ、自然動態の状態は他のヨーロッパ諸国と比較して著しい劣勢の位置におかれた」(201ページ)ことがわかる。しかも「1930年代になると、事情はいっそう悪化した。30年代の世界不況と第1次大戦中生れた世代が再生産年齢に入ってきたことのためである。1935年以来、第2次大戦の直前、1939年に至るまで自然増加はずっと負の値を続けた」(201～2ページ)ことになる。

考えてみると「19世紀の初め、フランスは西ヨーロッパで最大の人口大国であった。それが19世紀の末葉から、ドイツ、イギリスにつぎつぎと抜かれ、20世紀の30年代にはイタリアにも追い越された。1900年から同40年の間、フランスの人口は3%しか増加しなかった。ドイツは37%、イギリスが23%、イタリアが29%である」(202ページ)という按配である。

ではなぜ人びとは子供を制限するようになったのだろうか。著者はこの理由を3つに分類して説明する。つまり「(1)相続法の改変に理由を見いだしたル・プレイ (Le Play) の学説 (2)社会的毛細管現象を強調したデュモ

ン (Arsene Dumont) の理論 (3)ルロワ・ボウリュウ (Leroy=Beaulieu) に唱えられ、ベルティヨン (Bertillon. J.), ゴナール (Gonnard. R.), ランドリ (Landry. A.) 等に受け継がれた文明説である」(203ページ) と。

まず、ル・プレイの説とは「フランス革命の諸原因の普及と、両親はその死にさいし子孫にその所有する財産を均等に分割しなければならないというフランス民法の規定から、伝統的家族は崩壊し、ここから財産の分割をさけるため子女数の制限が始まったというのである。……フランスでは、財産の長子相続制を維持した古い慣習は、親の財産を強制的に分割する新しい法律にとって代わられたため、農地の所有者は、土地の分割をさけ、その財産をまとめて子孫に移転するためには、家族数を制限するよりほかに途がなくなった」(203～4 ページ) という説である。デュモンの社会的毛細管現象 *capillarité sociale* とは「かつての貴族主義の社会ではほとんどの栄達の道は貴族にのみ開かれていたので、民衆は社会的毛細管感情をもつことが許されなかった。それゆえ貴族主義の社会では、人口の多数をしめる民衆は生れながらの家族的運命に満足することを余儀なくされ、盲目的に繁殖した。ところがフランスのように政治的民主主義の確立されたところでは、社会、経済的階梯を上昇しようという願望が広く普及し、この上昇願望はどこでも出生力抑制となって現われる。フランス人は、政治的、法律的に平等になったが、経済的には現実に不平等である。いいかえればフランスで、政治的民主主義は、かつて貴族社会にもたれた生活様式や思考方法を一般化し、誰もが職業、経歴、財産、名誉についてかぎりない願望をもつ途を開いた。けれども経済的不平等は現実に、多くの人たちに彼らの願望達成を困難にさせている。このさい繁殖はこれらの困難を強化するものである。子供は個人や家族の上昇を妨げると考え、人々は子供の数を制限した」(204～5 ページ) という。“文明説”については、最初の唱導者として、ルロワ・ボーリュウ Paul Leroy=Beaulieu (1843～1916) とジャック・ベルティヨン Jacques Bertillon (1851～1922) をあげて

解説していく。

まず、ボーリュウだが、彼は、19世紀末から20世紀初めにかけての出生率低下の理由を“民主的な文明”の影響にみる（206ページ）。つまり、“なぜ彼らが子供をもとうとしないか”という問題を、とくにフランスに限っていえば出生率の減少を文明の進歩の結果として考えることができる。文明は、新しい必要と出費を創出するから、親たる義務と責任がこれらと両立しないことはいうまでもない。だが「大国の人口停滞はまず、国際上の政治的地位をぜんじ低下させる原因である。というのは、競争相対国の人口が増加しているとき、自国の人口数は変わらないからである。

2番目に、人口が増大していない国は出移民をほとんどもたない。移民はその国の風習、趣向、言語を遠国に運び、逆出国と受け入れ国との間の一種の橋渡しという大切な役割を果たすのである。移民は誰よりも自信をもった、説得力のある、そしてもっとも熱心な外交員である。

3番目に……静止的人口はけっきょく活力をなくし女性化する。2児か3児の小家族で、1児ならなおさら、子供は非常に臆病な優しさで育てられる。彼らは柔弱な愛情に囲まれ、性格面、精神面で大胆さをなくするのである。このような国民は進取の気象を失う。企業と冒険の精神、忍耐と不屈の徳性を喪失する。上流、中流階級の境遇改善の願望は投資でなく貯蓄にむかう。下層階級でさえあらゆる苦痛な仕事を嫌う。固定給をもつ政府、民間の雇用が各自の理想になる。このような国民は、遠距離の海外交易をさけ、また実りの多い植民地の開発を試みない。[このように]、ルロア・ボーリュウは、静止的人口の軍事的、政治的マイナスの効果に十分に注意を払う……平和主義者の楽観論に彼は組しない」（207～8ページ）のだと解説している。ルロワ・ボーリュウは明らか人口増加賛美論者であった。——してみると「当時のフランスの人口史的背景と共に、英、独、仏間の経済的、社会的競争意識、植民地獲得競争、つまりリベリズムの衰退と裏腹に18世紀を回復させる新たなナショナリズム等が作用した[の]

であろう。マルサス理論に対する批判に、彼のこの基本的姿勢が作用している」(210ページ)と考えることもできる。次のジャック・ベルティヨン Jacques Bertillon (1851～1922)の文明説だが——彼はフランス出生率低下の原因について「その第1は、その道徳的、社会的原因である」とする。「まず彼は裕福 *aisance* は不妊を導くということを統計的事実によって証明する。フランスの最も豊かな農業地域で出生率がひどく低い。いっぽう貧しい農業地域や、大工業が発達した無産労働者の多い北部で出生率は高い。大都市の社会階層別の出生率をみると貧困階層に高く、富裕な階層に低い。このように富と出生力との間に存在する1つの法則を彼は見いだしたのである。第2の要因はフランス革命の影響で……それは宗教心の弱化、民主的精神、個人主義である。これにフランスの民法典が加った」(211ページ)と述べ、“できるだけ荷物を少なくする”ため出生率の低下をもたらしたものだ、という。

最後に、『人口革命』((1934年)で有名なランドリ (Landry. A.) の出生力低下に関する説明〔モンベルト P. Mombert とデュモン A. Dumont を批判的に紹介しながら文明論を説明する〕を付記すると「現代の秩序で、人々は結婚するが人為的に出生を回避する……彼はモンベルトの福祉説とデュモンの社会的毛細管現象説を一部肯定して評価はするが、一般的な説明にならないとして退け」(225ページ) 人間行動をますます合理的にさせる要因として、以下のようにいう「人間の合理的行動はそれ自身、教育の発展、宗教心の低下、人間能力の進歩の結果であるが、理性が支配するにつれて、われわれは用心深くなり、そして子孫の将来をいっそう考慮するようになる。理性はまた、われわれを利己主義者にする。理性的になればなるほど人は利己主義に導かれる。というのは、子供の到来がひきおこす福祉の減少やあらゆる種類の不便さについて、理性はわれわれに計算と注意深い考慮を求め、その結果それを恐れさせるからである……人々は、子供を、その数人を育てることを祖国へのまた人間の義務と考えないであらう

う」(225ページ)と。以上がランドリの出生力低下にかんする説明であると述べ——“なぜ子供をもとうとしないか”の理由にかんする人口学者の解釈を要領よく伝えている。

Ⅲ．第9章と第10章

第9章は「第2次戦後フランスの出生力変動の決定要因」と題されている。まず第2次大戦後のフランスの出生力反騰とその原因が述べられている。つまり「第2次大戦の終了した翌1946年、フランスの人口は、4051万にすぎなかった。戦争の影響があったとしても、1906年のそれが4007万だから、この40年間の人口はほとんど静止的状态にあった。

けれども、1946年以降フランスの人口はめざましい増大を示した。1956年には4360万をこえ、同66年には4916万と、戦後20年間で約900万人の増加、年率で0.97%つまり、ほとんど1%という増加率を示した。19世紀前半の増加率は約0.5%だから、統計時代に入ってから未曾有の増加率を示したといってよい」(236ページ)と述べ、このめざましい人口増大の理由を分析する。著者はいう「死亡率の着実な低下も重要な要因である。また戦後の入移民の増大もこれに作用した。しかし1930年代の低出生力時代を考えると、もっとも刮目すべきは出生力の回復である。ハマン J. Hamand の計算によると、1950～75年の人口増大1100万人のうち400万は出生率の上昇に起因するという。以下、ソーヴィ A. Sauvy, アルマンゴウ André Armengaud, ボージュ・ガルニエ J. Beaujeu-Garnier などに従ってその理由を尋ねてみる……この出生率の反騰の事実は、フランスだけに限られたものでなく、他のヨーロッパ諸国でも、ひとしく経験した事実であった。そしてまたこれは、通例戦後におこる月並な補償現象から説明できる現象でもなかった。けれどもその反騰は、フランスで他の諸国より、いっそう顕著であった」(237ページ)と。ところで、この「出生率の反騰

現象は、戦中の占領下のさなかに、大方の予想を裏切る形で始まったという特徴をもつ」(238ページ)のものであって「ソーヴィもアルマンゴウも、戦中、捕虜や抑留生活により結婚数の減少や夫婦の別離が強制されたので、出生率の反騰は、残りの者の顕著な出生力増大に依存することをまず注意している。またソーヴィによると、1942年から始まったフランスの現象は、人々がもっと多数の子供をもとうという積極的な意志を示すものでなかった。産児制限がなくなったのではなく、むしろ子供を拒否する意思が弱まったことに理由があるという。

次にこの上昇は、4人とか5人以上の子供をもつ多子家族の出生力がふえたのではなく、第2児、第3児の増大により影響されたという特徴をもつ」(238ページ)のものである。

では、なぜ、この時期に出生力が反騰したのか。おそらく1939年以來のフランス政府の家族政策の影響によるものであろう。というのは「家族法典の主な条項は——その発布の2ヶ月後に第2次大戦が始まったにも拘らず——予定どおり適用され、そしてヴィシー Vichy 政府の下、家族強化、出生増強の政策が、新しい手当の創設、古い手当の価値切上げ等の制度的改革により、いっそうすすめられていった。

戦後になってドゴール Charles de Gaulle の政権下、政府は人口に対し強い関心を示し、出生賞与金、家族手当、住宅手当などは社会的厚生 of 不可欠の部分にさえなった。また1945年厚生省は、“人口および厚生省”と改称され、人口増大と家族と児童の福祉に責任をもつことになり、さらに同年10月には国立人口研究所が設立された。税制面で多数家族が有利なように家族指数の導入(1946年)もなされた」(238～9ページ)と述べ、たとえばソーヴィは「家族の金銭的援助は、その負担をとり除くものではなかったが、軽くしたので子供は以前ほど経済的に邪魔者でなくなった……家族に対する人々の眼は軽蔑から尊敬に変わった。戦前5人の子供をもつ母親は、市場で主婦たちの嘲りの対象であったが、戦中から羨望でさえ見ら

れるようになった。彼女は一種の昇進と尊敬の意味がこめられた現金の支給を受けるだけでなく、雨中バスを待つとき、政府高官と同じ権威で他人より先に車に乗った」(239ページ)と述べている。

またアルマンゴウは「以前アパートの管理人は建物の入口に《犬と子供はお断り》と書いていた〔もの〕だ……戦争の大混乱、娯楽の消滅、旅行の困難などが、家族の価値を高めることになった。さらにこのような戦争の状況が生んだ諸手段に加えて、家族を保護する諸政策の影響を過少評価してはならない。とりわけ家族手当の一般化とその増額は決定的である。なぜなら戦中に始まった出生回復は戦後20年間も継続したからだ」(230ページ)と述べる。しかも、このような“家族の価値”は戦後も依然高く維持されたのである。ところが、近年、再び出生力の下落を見るにいたった。つまり「1965年からフランスの出生力は、他の多くのヨーロッパ諸国と同様——今日まで続く低下傾向をとり始めた……1婦人当りの平均子供数は……1964年の2.90から、1975年1.93、同78年1.83と最低となり、現在(1981年)、いくらか回復して1.96」(241ページ)となっているが「1973年から、その低下は加速され、1976年出生数は72万、普通出生率は13.6と戦後最低を記録。1978年、出生数は73万7000に、普通出生率は13.8と低水準で安定」(241～2ページ)をみせるにいたっている。

この出生力低下の理由について、ソーヴィの説明は「第1は、フランスで婦人の解放がいっそう進められたことで、これはとくに女子の職業労働の増大に現われているという。たしかにフランスのセンサスによると、総活動人口にしめる女子の割合はふえている……また女子労働のうち有配遇者の割合がふえたことがあげられる。〔たとえば〕、1901年、その割合は46.2%であるが、1954年に48.8%、そして1975年には58.0%と増加した。

第2に、1960年以降現われた出生抑制の新しい技術(ピルと堕胎の自由化)を指摘する。

第3に、1946年に採用された家族政策の比重がぜんじ低下してきたこと

を指摘」(242～3 ページ) する。

では、現在の低い出生率を望ましい水準に回復するには、どうすべきか。ソーヴィは「1980年6月、パリで開催された“フランス人口の国民討議”で、最近の出生抑制技術（ピルと堕胎に関する禁止措置）を完全になくすべきである……そのために必要な方策は情報である。現在の無知をなくするためには、テレビのような効果的手段を通じて情報の普及に努めねばならない」(246～7 ページ) のみならず、住宅問題については「住宅の狭さから家族制限をする者が多いので、この方向で多くのなすべきことがある」(247ページ) ほか、また「本当に生みたいと願っている人たちから、そうすることを妨げているさまざまな障害を取り除いてやること」(247ページ) が大切であり、要は「真実のところ国民に、子供数に関する選択の自由を保証しようという〔こと〕である。2人あるいは3人もちたいという人々に、経済的、社会的障害がそうさせないとすれば、そこにこそ政府の果たす役割、人口政策があるというのだ」(248ページ) とソーヴィの政策の一端を示している。

第10章は「出生力減退の諸結果に関するソーヴィの思想」と題されている。まず、ソーヴィは「1898年（注．明治31年）生れで、85歳になる今日も健在であり、公的活動と共に、盛んに執筆活動も続け、近年も毎年書物を著わし、その数はほとんど50冊になる。したがってごく最近までの彼の思想を確かめることが可能で、本稿に大切と思われる著作や論文も多く見いだすことができる。とくに『人口学基礎原理』（1976年）および『皺を寄せるフランス』（1979年）に収められた〈高齢化の経済的、社会的諸結果〉という一論、それから『零成長？』（1972年）、『権力の悲劇』（1978年）等をあげることができる」(251～2 ページ) と述べ、ソーヴィを紹介する。次に、出生力低下がどのような経済的、社会的影響をもつか——という解説をこころみる。ソーヴィの人口論の顕著な特徴は——著者はいう——「理論が抽象的段階に終らず、常に歴史上の事実を照らして検証が行われ

ているということである。彼の『人口の一般理論』も、第1巻で理論的研究がなされ、第2巻では、経験を通じて理論を観察するという方法がとられている。この態度はいうまでもなく、どんな理論も事実によって確認されなければ科学的価値をもたないからである。低出生力の経済的、社会的効果に関する彼の思想もまた、同様な態度がみられる」(252ページ)のであり、そのばあい「社会科学の実験は、自然科学と違って大へん難しいが、19世紀初めから20世紀初めまでのおよそ100年間の西欧は、大へん好都合なことに、実験室の条件をうまく満した実例である。というのは、西欧の多くの国々は、同じ文化、技術、ほとんど変らない経済および政治体制をもった。ところが人口増加率だけはフランスが低かったからである。1800～1920年の間で、イギリスの人口は約4倍、オランダが3.3倍、そしてドイツ、ベルギー、スウェーデンは約2.5倍である。ただフランスだけがわずかに39%の増加にすぎない。しかもフランスは、自身で養育しないで他国から出来上りの若い入移民をもち、いっぽう他の諸国は、養育しながら自国の生産に役立てず、海外に出移民として送り出した」(254ページ)のである。理論からだけいえば、フランスは20世紀の初めには、次のようになるはずであった。「(1)扶養する子供数が少なく、成人に供給すべき装備も少なくてすんだので、フランス人は、彼らの貯蓄、投資努力を、経済投資と最先端の工業へふり向けることが可能。(2)技術は進歩し、人口はほとんど増加しなかったので、貧しい限界耕作地の放棄が可能となり、フランスの農業は、単位面積あたり、他国にくらべてより高い生産性をあげねばならなかった。(3)約3分の1子供数が少なかったので、フランスの子供たちは、教育、扶養、健康の各方面で優位な地位を獲保すべきであった」(254～5ページ)。ところが現実の結果はどうかというと「いま他国民との年々の国民所得の差は0.7%とすると、フランスの1人当りの所得は20世紀の初め、他国民の2倍でなければならない。住宅についても同断である。ところがいずれの結果も得られなかった。20世紀の初め、フランス人の子供

は他国の子供とくらべ、数は少なかったが教育水準でも、頑健さでもすぐれていなかった。乳児死亡率はむしろ高くさえあった。所得水準はこれらの国々でほとんど変わらなかった。顕著な例が農業に見られた……1ヘクタール当り麦の生産性でドイツの上昇率は目ざましい。家畜の生産性もドイツの発展がいちじるしい」(255ページ) ことがわかる。ところが「1880年から1910年まで、ドイツの人口増加率はかなり高く、フランスの人口はほとんど静止的であった〔のだ〕。通常の技術進歩のもとで、フランスは劣等地を放棄し、単位面積当りでも、1人当りでも、よりすぐれた生産性をあげることが予想された。ところが、いずれの生産物も収穫逓減法則の教えと違って、ドイツでいちじるしく高い上昇率を示した。第1次大戦前夜、1ヘクタール当りの小麦は、フランスで13.6カンタル(1カンタル=100キログラム)に対し、ドイツは22.6カンタルであった。じゃがいもはフランスで89カンタルに対し、ドイツは137カンタルであった。他の作物も同様な結果をもった」(255～6ページ)と指摘していると述べ、ソーヴィは経験的に「停滞的な人口は、マルサス主義の理論の教えるような望ましい結果をもたなかったこと、セイ J. B. Sayの教えを守ったフランスは、惨めな結果をもったこと」(256ページ)を説いているという。

ここでソーヴィの思想を要約しておく——著者はいう——「急速な人口増大は経済発展を阻害し、勤勉な精神さえ喪失させる危険をもつが、適度の増大は、経済、社会、文化の発展にとって望ましいという楽観論であった。多くの低開発諸国にみられる2%から3%という高い増加率を維持することは、とうてい長期にはできないとしても、簡単に収穫法則や自然資源の限界また失業現象に基づく過剰人口思想あるいは彼自身の説く人口投資の費用の観点から——人口の零成長とか減退人口を望む悲観的結論をだすことに反対する……ソーヴィはここから経済的效果以外の社会学的効果に着目し、“創造的困難” *La difficulté créatrice* という命題に到達する。これによると、人口増大に基づく環境に対する圧迫は、さまざまな経

済的、社会的困難を生む。しかし人間はこの困難を前にしておとなしく引き下がらず、むしろ勇敢に戦ってこれを克服する。人類の歴史はこの例証の宝庫でさえあるというのである。

人口増大はむしろ反対に、さまざまな観点から望ましい社会、経済的効果をもった。政府、国防、年金などを維持する一般経費（間接費）の1人当たり負担の軽減、輸送、出版、印刷などの単位当たり原価の低下、規模の経済による収穫逦増作用等である。増大と裏腹の関係にあるが、農村の人口減少は、教育水準、医療水準の低下を招き、また若年人口の減少は柔軟な経済構造の喪失を生み、これが失業現象を悪化させた。いっぽう社会学的にみて人口増大は創造的困難の命題の作用により、想像をこえた力を発揮し、困難を克服する〔ものである〕。逆に出生力の低下、そして人口の老齢化は、その量的作用で、若者の精神さえ萎縮させ、冒険をさけ、ひたすら安全を求める行動に導く。民族の活力は喪われ、経済、社会は沈滞する」（269～70ページ）であろうと。

Ⅳ．補論(Ⅰ)と(Ⅱ)

補論(Ⅰ)は「マルサスの人口思想」と題されている。一見すると、マルサスはイギリス人であるから、本書の主題であるフランス人口思想の発展と無関係に思う人があるかも知れない。しかし違う。マルサスは唯一の“人口原理”の完成者であり、厳然たる命題の確立者であり——マルサスにどれだけ近接しえたかということが、マルサス以前のその人口思想家の思想的発展過程と考えられるから、著者がマルサスを補論として述べていることは十分に意味がある。著者が「本書の作成に当たって私はたえずマルサスの思想との関連をみたので、私がマルサス人口思想をどのように理解しているかを示す必要を感じた。そこで、補論Ⅰとしてこれを末尾に付加し読者の参照とした」（プリント14ページ）と書いているのはそのためであ

ろう。

補論(2)は「モオーの真実の著者に関する問題」であるが、モオー研究は本書の白眉ともいうべきところであるから、著者は「参考になると考えつけ加えた」(プリント14ページ)と断っている。

さて、全体として、じつによくできていると思う。著者の多年にわたる涙ぐましい努力に対して心から敬意を表したい。筆者は本書から教えられるところが多く、いい勉強になったことを感謝したい気持で読み終った。

また巻末に多数の文献目録(176もある)を示しておられるので読者にいい参考になるものと思う。

欲をいえば——「結びにかえて」で、著者は「たとえば18世紀ではルソー J. J. Rousseau, モルリ Morelly, マブリ G. B. de Mobly 等, 社会主義者たちの思想, 19世紀では, ギュイヤール A. Guillard, ルバスール等のデモグラファーたちを割愛した。またコスト, デュルケムの思想を継承する社会学者たちの人口思想にも, もっと本格的にとり組みたかった。これらの研究は次の課題として残された」(272ページ)と書いているが——ルソーを割愛したのは惜しい。ルソーはマルサスの父親のダニエル・マルサスの友人であり, またカントに大きな影響を与えた人物でもあるので, ルソーを割愛すべきではなかった。

バスティア(Frédéric Bastiat)に触れていないのはなぜであろうか。これも“フランス人口思想史”を語るばあい忘れてはならない人物であろう。しかし, 著者は, いつの日か必ずこれらの思想家たちの人口思想をわれわれに展開してくれるものと確信して期待したい。

小さい文字の誤り(多分印刷工の誤植であろう)は, そのつど本文中で指摘しておいた。

カンティ[○]ロンという呼びかたについては——確かにアイルランド生れの男だからリチャード・カンティロンに違いないけれども, 本書が『フラン

ス人口思想史の発展』と題されており、『エッセイ』(Essai)からの引用が多いので——やはり、リシャル・カンテ[○]ィヨンとしておいた方がよかったと思う。ジイド・リストという書きかたも(290ページ14行目)初学者を誤らせるような書き方である。やはりジイドとリストとしておくべきだった。

以上、書評にはならなかったが、気がついた点を書き添えておく。